(2) 市の事業の企画・運営・実施状況(仕様書内)

項目	具体的な取組み	目標	平成30年度の実施状況	平成30年度の 評価 (20段階評価)	令和元年度の実施状況	令和元年度の取組み、成果、課題分析、評価	令和元年度 の評価 (20段階)	
1 児童発達支援事業について								
①	グループ療育の実施	月～金までの午前中に、グループ(1グループあたり4人～10人)に分けて指導。	子どもの発達状態に合わせグループをつくり、ひとりひとりの子どもの状態を把握しながら、人間関係や生活の基本、言語性、動作性、社会性の発達を促し、集団適応能力を高める指導を行う。	・212日実施 ・延べ児童数1,093人 ・午前中5グループに分けて実施。 前期は4グループ、後期より5グループ(1グループ6から10名)	18	・212日実施 ・延べ児童数1,346人 ・午前中5グループに分けて実施。 前期・後期ともは5グループ(1グループ6から10名) 一時期6グループの時期あり	発達や年齢・障がい等を考慮したグループ編成を行い、一人ひとりに応じた療育により子どもに応じた発達を促すための基礎的な力を育てている。子どもの要求にじっくり向き合い、出来ることの発見やコミュニケーションの手がかりを見つける場・関わり方を知る場としての役割も担っている。また、子どもの困り感や気になることを、個別的な視点で職員と一緒に手立てを考えていくことを大切にしている。保護者が子どもを育てることに自信を持てるようになることが一番の目標。特別な疾患を持った子どもが多いため、昨年度に引き続き疾患に対する知識を職員が共通理解することを目的とした学習の機会を設け、療育で配慮することを確認した。後期より相談により利用児が増えるのを見込んで開始。10月にはグループ編成を見直した。子どもの特徴に合わせた療育を実施。親子での療育は子どもの障がいや発達のみならず共通理解できる大切な時間だと考えている。また、その都度家庭での様子を聞いて、保護者のニーズを常に把握するとともに、同じ悩みを持った保護者同士が交流し、気持ちが分かり合える仲間作りの場となっている。就園前児童の利用が増え、延べ児童数が増加。	19
②	個別療育の実施	月～金の午後より、1対1の個別指導と担当職員が1対1で対応するミニG指導を行う。	指導員とマンツーマンで子どもの現在の課題に応じ、遊びや諸活動を通して生活経験を豊かにし、子どもの全体的な発達を促進する指導を行う。	・179日実施 ・延べ児童数1,680人 ・週1回の個別指導	18	・183日実施 ・延べ児童数1,503人 ・週1回の個別指導	保護者のニーズを踏まえた個別支援計画を立て適切に実施。子どもの課題に応じた遊びや活動を通じ、職員との関わりを中心に発達を促す指導に努めた。指導後の時間に、個別指導の中で発見した子どもの気づきや、必要な情報を提供し親の安心に繋がるよう常に務めた。就労家庭の増加等で来られない子どもには適宜連絡を取り子どもの様子を確認して前向きな療育につながるよう支援を実施。ニーズの多様さに合わせて、年齢における課題や、発達の特徴を考慮した知識を学びながら療育を実施。市の発達支援システム全体の中で見直しをもって事業を実施し、目標達成時には小集団療育が適切として支援会議に資料を提出し、ことばの教室へ移行(6名)。	18
③	保育所等訪問支援事業の実施	半年を1クールとし実施。(4月～9月・10月～3月)一人につき月1～2回程度対象児童は、1クール 10名とし行う。	集団生活に適用できるよう、身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行う。	・117日実施 ・延べ児童数117人 (一人につき月2回実施)	17	・91日実施 ・延べ児童数91人 (一人につき月2回程度実施)	なかよしを利用児童を対象に、集団生活の場である保育園や幼稚園で安定した生活を促進するために、保育所等訪問事業を実施。1クール(半期)8人の児童を対象とし、園の職員と共に子どもの成長を確認したうえで半期ごとに対象児を決定。今年度は私立の保育園3園にも訪問支援を実施。私立保育園は加配の担当保育士が決まっているわけではなく、子ども一人への客観的な視点は貴重であったとの報告を受けている。職員間での連携や支援方法については、時間内でクラス担当者や支援担当者とも都度コミュニケーションをとり、また文書で報告書を見直し、情報を共有。これにより、園側と保護者の支援状況が共通に理解されたと認識。その他、園側の要請や必要に応じ話す時間を設けた。別日に園訪問を行って報告を行う場合、実施回数に換算していないが、21回実施。	18
④	児童発達支援計画・個別支援プログラムの作成(療育内容の検討)	年に2回(4月、10月)、個別支援計画書を作成し、利用者に確認をする。	子どもひとりひとりにあわせて計画の作成、検討を行う。	・個別記録(面接記録、療育記録、発達検査記録、アンケート)の作成 ・個別支援計画書の作成(年2回) ・ケース会議の実施(月1回、適宜)	17	・個別記録(面接記録、療育記録、発達検査記録、アンケート)の作成 ・個別支援計画書の作成(年2回) ・ケース会議の実施(月1回、適宜)	保護者ニーズを確認し、子どものアセスメントを行い個別支援計画に反映。発達段階の共通理解を図り、できることから取り組めるように長期・短期の目標を立て、よりわかりやすい言葉で保護者に伝えている。子どもが出来る・出来ないで判断するのではなく、関わる大人がどのような支援を行うことが子どもの成長につながるかを伝え、療育で取り組む指針としている。計画の作成により職員も取組の方向性が確認でき、保護者も支援の具体的な方法を知り、家庭で実行することで子どもの成長に繋がっている。特に今年度は目標の確認だけでなく、具体的な療育内容の検討や、支援員が実際の療育に入り、子どもの姿を確認し、より丁寧な療育を実施。ケース会議を行なうことで、職員間でケースの分析と把握、及び共通理解を図り、個別支援に繋がった。	17
⑤	作業療法士による療育支援	さまざまな用具を用い、子どもの主体的な遊びのなかで、日常生活動作訓練や運動機能のリハビリ等を行う。	作業療法士の配置日数 週5日以上。	・152日実施 延べ児童数368人	18	・177日実施 延べ児童数471人	作業療法士による個別訓練(身体・手先の使い方についての指導)を一人に対し基本月1回実施。個々に応じた特別支援計画書を作成し、保護者同意のもと実施。未就園児についてもグループ療育に入るのではなく、個別で訓練を実施(必要性に応じ親子療育にも参加)し、一人一人に丁寧な評価指導を実施。それらの情報を、特別支援計画やケース検討会・日々の連絡を通じ指導員に伝えることで、指導の方向性を共通理解し、きめ細かい支援に繋がった。椅子の選択や食具の工夫は毎回の食事で取り組む事が出来るようになり、家庭や外食の機会にも応用された。	19
⑥	ことばの指導	指導員による指導。	コミュニケーション能力、理解力、表現力等の指導を行う。	・181日実施 延べ児童数410人	19	・190日実施 延べ児童数501人	専門職を配置し、未就園児、就園児ともに個性を重視する観点から親子療育の中に入るのではなく、個別指導を実施。個々の応じた特別支援計画を作成し保護者の同意のもと実施。ことばの面から子どもをとりえ、コミュニケーション、理解力、表現力の向上を目指した支援を実施。言葉の発達について困り感を持つ保護者が多く、ニーズは高い。個に応じた検査を実施し、分析結果を職員と共有することで質の高い療育を提供した。特別支援計画やケース検討会・日々の連絡を通じ指導員に伝えることで、指導の方向性を共通理解し、きめ細かい支援に繋がった。	19
⑦	摂食指導の実施	双葉保育園で調理された給食を提供 各グループ週2回利用。(1回は対職員、1回は保護者と)	給食は1日15食を限度として、市があらかじめ定めた保育所で調理したものを提供。給食の配送は指定管理者が行う。	・延べ給食数712食 ・給食日数168日 ・1日平均給食利用数食4.2食	17	・延べ給食数940食 ・給食日数162日 ・1日平均給食利用数食5.8食	子どもが成長する為に大切な指導の一つであり、子どもを捉える上でも重要な支援と考え時間を費やした。特に、食の幅の広がりや意欲、気持ちの面、姿勢の保持や操作等、発達全体に繋がる視点を持って支援。食形態(口腔機能の未発達の子どもの対応が難しい児はお弁当での協力をお願いしているが、心身の発達とともに口腔機能の発達もあり、訓練士の指導の下、食材への配慮を行い随時給食への移行を実施。弁当持参の場合は冷蔵庫の使用や電子レンジでの加熱等衛生面には最大限に配慮。未就園児の療育対象児の増加により給食数は増加。	18

⑧	指導員と利用者等との個別懇談の実施	年に2回、個別支援計画の提示をしながら、今後の支援について保護者と話をします。	子どもひとりにつき年3回以上実施。子育て不安の軽減や子育て環境を整えるため、保護者が抱える悩み、児童の状況把握を行い、心理的な側面からの支援や具体的なアドバイスを提供する。	・グループ懇談2回、職員との個別懇談2回実施。	18	・グループ懇談2回、職員との個別懇談2回実施。	子どもだけでなく家族支援を視野に入れた相談にも注力。グループ懇談にて、保護者の困り感等を聞くことで、同じグループの保護者同士がお互いの子どもの理解を図ることができた。また、親の様々な思いを聞くことで、適切な支援に繋がった。また、アンケートにより、保護者の思いや要望等を把握する機会を設け、サービスの向上に努めている。保護者支援時の個人情報保護について環境配慮等の意見をいただいております。職員に伝えと共に関室が利用できるよう療育の実施にも配慮。	18
⑨	保護者への療育支援	新しい園児の家へ年度当初に家庭訪問を実施し、子どもの状況を把握する。個別療育終了時にフィードバックを含む保護者支援の時間を設ける。必要に応じて訪問支援を行う。	計画的な訪問支援(家庭、保育園、幼稚園、保健センター)を実施する。	・家庭訪問実施 6月 ・保育園、幼稚園訪問 6月、9月、11月	17	・家庭訪問実施 6月 ・保育園、幼稚園訪問 6月、9月	親子・家族が安心して育ち合えるように、関係機関との連携を密している。家庭での様子・園での様子を子どもを取り巻く関係者の話を聞く中で、関わり方を共通認識し、保護者への具体的な支援を提供している。また、生活全般を見ている園と情報交換し、園での生活を踏まえた支援を提供することで、保護者の安心感に繋がっている。発達支援委員会での情報提供は後期より客観的な見方のできる子ども支援課に依頼し、個別療育での課題の達成という視点で資料提供を実施。	17
⑩	保護者を対象とした研修会の実施	保護者が療育や障害に関してより理解を深めるために、研修会を実施する。	年2回以上実施する。	・年中長児勉強会(就学関連)年2回(7/2,2/5) ・歯科衛生士による指導・勉強会 年2回(10/1,2/6) ・理学療法士による相談 年2回(6/11,10/22) ・言語聴覚士による相談 年3回(6/16,9/8,2/17) ・就園交流会 年1回(9/20) ・保護者勉強会(大湫病院/関医師) 年1回(12/2) ・OBとのお茶会(2/21)	18	・年中長児勉強会(就学関連)年2回(7/3,2/4) ・歯科衛生士による指導・勉強会 年2回(6/28,7/14) ・言語聴覚士による相談 年3回(6/15,9/7,2/16) ・音楽療法士による音楽療法と相談(6/27,7/10,8/13,9/12,11/20) ・就園交流会 年1回(9/20) ・保護者勉強会 年1回以上(大湫病院/関医師12/1)(水野有1/11)	保護者のニーズでもある専門的な支援や就学に関する勉強会、あるいは子育てに関する講演会等を計画的に行なうことで、より深い子どもの理解や対応の知識、あるいは就学への不安解消等に対応し、子育てにより前向きに取り組める環境づくりに積極的かつ継続的に努めた。出席者が多くなるよう、保護者の意見を取り入れ、事前検討会を多くし、かつ、事前アンケートを取る等内容も精査した。保護者からの意見では音楽療法の希望が多く、それも通年での継続実施を希望された保護者が多かったため、変更して実施。理学療法士相談は、個人的に病院での訓練を受けており、訓練方針の違い起こる事等があり一旦中止。	19

2 相談・検診・育成支援について

①	要観察児の事後支援事業への参加	保健センター事業である1歳半健診、ワンパク教室への参加。	ワンパク教室1(月1回)	・ワンパク教室(1) 月1回参加	17	・ワンパク教室(1) 月1回参加	ワンパク教室(フォローアップ教室)では、関係機関と情報を共有し職員として参加することの意味や役割について保健センターとカンファレンスを重ねる等、各関係機関と連携して保護者支援に努めた。また、子育て支援・発達支援の両視点から参加親子に関わることで発達支援センターの必要性の見極めにも繋がった。職員の参加により保護者と面談が持て、新規利用者に対する不安を軽減できる効果もあった。	17
②	発達検査の実施	検査器具を使用して、子どもの発達状況を把握すること。	1人年1回以上実施する。	・指導員によるKIDS検査、個別療育の中で保護者からの聞き取りによる検査を実施。 ・言語療法士によるLCスケール検査	18	・指導員によるKIDS検査、個別療育の中で保護者からの聞き取りによる検査を実施。 ・言語療法士によるLCスケール検査	保護者からの聞き取り検査は、保護者と共に子どもの姿を把握でき、支援目標の目安となるため、確実な実施により個別支援計画の作成に役立った。 ※KIDS検査:発達段階を簡易に検査する。質問の項目に○×をつけ、○の数で計算する。 言語聴覚士により、LCスケール、S-S法、構音検査(模倣・カード呼称・単音節による検査)専門的な検査を実施。作業療法士により、JMAP(感覚運動検査)・フロスティグ視知覚機能検査、臨床観察を実施。これら専門職による検査は必要性のある子どもに対し実施。	18
③	育児相談・発達相談	通園児以外の親子に対しての面接相談及び見学の受け入れ保健センターの乳幼児健診での発達及び療育相談	面接、相談を受けた親子に対してのフォローを行う。	年間延べ 31件実施 健診等で、療育が必要だと判断された子どもへの対応として面接、相談を受ける。	18	年間延べ 23件実施 健診等で、療育が必要だと判断された子どもへの対応として面接、相談を受ける。	療育の利用に関する面接・相談を実施。市の発達支援会議で療育機関を決定できなかった検討児も併せて面談を実施。不安の中で来所されるので、通園に繋がるように、保護者からの聞き取りを重要視し、保護者の不安な気持ちを受け止め、困り感やニーズを把握し、通園について丁寧に説明するように心がけた。	18
④	療育研究会の実施	療育の検証を目的として、外部の専門家を招いて療育を行い、指導員及び利用者に対してより専門的な指導を受ける。	療育研究会は年2回以上実施すること。	・療育研究会(園内研)年2回実施 7/6, 保母教諭(特別支援学校) 12/25関医師(大湫病院)	17	・療育研究会(園内研)年2回実施 6/17, 保母教諭(特別支援学校) 10/29関医師(大湫病院)	積極的な研修を通じ適切な療育や支援の方法を学ぶことができ、充実した療育を提供。新職員を含めた園内研修では、事前の検討会を密に実施。外部講師による助言は、療育の検証に繋がりが、専門的な知識を得ることができる機会となった。また、他機関と連携することで、一貫した支援を提供できるため、今後もニーズ把握と必要な情報収集を積極的に行っていくことを職員間で再確認した。今後も療育の実践と研究を深めることにより、療育に関して具体的な支援が提供できる施設としての役割を担う必要がある。	17
⑤	保護者に対する研修会の実施			講演会(2回) 12/2 保護者向け講演会大湫病院関医師48名 1/20 子育て講演会(水野香代先生) 参加者55名	17	講演会(2回) 12/1 保護者向け講演会大湫病院関医師34名 1/11 子育て講演会(水野有友先生) 参加者33名	発達支援・保護者支援・地域子育て支援の一環として、保護者を含め広く関係者を対象とした講演会を実施し、連携と学びの機会をすとも、子育てや発達支援に関する理解の促進を図った。特に12月の講演会では、保護者の気持ちに寄り添いながら、発達への理解・成長の見通し等について保護者と職員が共に学ぶ良い機会となっている。講演会参加者は減少しているが、実施後に受診に繋がった家族も多い。講演内容については保護者のニーズや通園児の状況について講師を打ち合わせを重ねながら実施。託児を行い、保護者が参加しやすい環境を提供。講師の了解を得て、講演内容を録音し託児のために出席できなかった職員、希望の保護者にも聴講の機会を提供し、CDの貸出を実施。	18

(3) 自主事業の企画・運営・実施状況

項目	具体的な取組み	目標	平成30年度の実施状況	平成30年度の 評価 (20段階評価)	令和元年度の実施状況	令和元年度の取組み、成果、課題分析、評価	令和元年度 の評価 (20段階)	
①	外部医師等による診察及び訓練の実施	園内たより等で受診希望者を募り、受診を打診。	ニーズに応じた訓練や相談を提供する	・歯科衛生士年2回 10/1、2/6 ・理学療法士による相談指導年2回 (6/11、10/22) ・言語聴覚士による相談指導年3回(6/16、9/8、2/16) ・音楽療法士による指導 年1回5日(1/16,17,22,23,29)	16	・歯科衛生士による指導・勉強会 年2回 (6/28、7/14) ・言語聴覚士による相談 年3回(6/15、9/7、2/16) ・音楽療法士による音楽療法と相談(6/27、7/10、8/13、9/12、11/20) 募金配分金事業(1/8、23、31)	専門家による相談や指導は、保護者にとって大切な機会であるとともに、そこで得る情報は職員のスキルアップの機会ともなり、療育の充実につながっている。専門家による相談は個別的な指導だけではなく、対象のグループの子ども全てに必要な情報を盛り込んだ勉強会として企画実施し、事後アンケートによって好評をいただいている。音楽療法は昨年度より希望が多く、1月からの共同募金事業での利用だけでなく、年間を通して継続的に実た。グループ療育での実施だったが、子ども達に変化していく様子を感じる事ができたと好評をいただいている。	17
②	療育サポート	一時預かりによるサポートを実施。	依頼があれば、できるだけ受け入れる。	年間57人実施 緊急的なサポートとして実施。	18	年間105人実施 緊急的なサポートとして実施。	保護者や、きょうだいの都合で療育が途切れないことを目的としている。家族の支援や協力をうけることもできない場合もあるため、この独自のサービスは必要不可欠と考えている。きょうだいの下校時間に合わせたサポートと、きょうだいのことばの教室利用のためのサポートが定期的に行われたため数が増えている。きょうだいを含めた家族ニーズに沿った支援を行う事が出来たと捉えている。	19
③	なないろ広場	児童センターにおいて、集団参加しにくい等で緩やかな配慮が必要な親子を対象として親子での遊びの機会を提供する。	療育指導員も協力し、児童センターの児童厚生員が中心となり、少人数で話しや活動がしやすい状況で子育て支援を行う。	旭ヶ丘児童センター 各月1回	16	旭ヶ丘児童センター 各月1回	子育てに緩やかな配慮や支援をもとめている親子にとって参加しやすく、より多くの児童館・児童センターで実施し、各地域に支援を広げることが求められる事業と捉えている。内容や実施方法について、児童館・児童センターと協議し実状に合わせて検討し、加えて、療育の待機児童への理解を求めた。児童館の役割としての広い子育て支援として位置付けるということを再確認した。	16
④	地域との連携	地域住民の方も巻き込んだお祭りを実施。	発達支援センターを知ってもらうために、地域住民も参加できる機会を設ける。	発達支援センターなかよし ふれあいまつり11/18 療育ボランティア(託児)	18	発達支援センターなかよし ふれあいまつり11/16 療育ボランティア(託児)	地域住民の方々に施設の概要を知ってもらうためにも、住民の方が参加しやすいような「お祭り」を実施している。お祭りでは地域の”和太鼓”や多治見工業高校の吹奏楽部の演奏、地域ボランティア等地域を巻き込んだ内容のお祭りを実施。施設と地域との交流の場とし、お祭りは大事な事業の一つとなっている。途切れない療育を行いたいと考えており、きょうだいの託児を地域のボランティアにお願いし、保護者が通所児の療育に専念出来るようにしている。	18
⑤	関係機関との連携	関係機関との会議や研究会・研修会に参加。	関係機関と情報・知識の共有をする。	通級指導教室(7/26・8/24・3/14)研修会講師として派遣 就学支援委員会 市発達支援委員会 教育委員会との保育園幼稚園巡回訪問(6・7月) 多治見市保育研究会支援児部会 子育て相談会(5/24,7/21,8/23) 子育てネットワーク会議 私立保育園研修会(12/1)	18	多治見市発達支援委員会1回/月 多治見市就学支援委員会 教育委員会との保育園幼稚園巡回訪問(6・7月) 通級指導教室(7/26・8/24・11/27・3/14) (8月には研修会講師として派遣) 多治見市保育研究会支援児部会 (夏には研修会講師として派遣) 子育て相談会(5/23,7/25) 子育てネットワーク会議 副園長会に講師として派遣	市の子ども支援課・教育委員会等の支援児に関わる会議・研修会・研究会に参加している。多治見市の子育てから療育の支援体制・就園・就学・就学後の長きにわたって途切れない支援を行うために、職員を派遣し、関係機関との情報交換を行う。要請のあった研修会には日頃の療育・指導の専門性をいかして講師として研修を行っている。	18